



小学校の廃校に伴う
利活用について

吉野 修 (黎明21)

問 本市では小学校再編成に伴い3校が令和3年度末に廃校となる。廃校は残念だが、これを新たな地域コミュニティを創造する機会と捉え地域の活性化を図ることが重要だ。

●星宮小学校

問 教育センターなどを移転とのことだが、地域の意向の把握やニーズの反映にはどう対応しているか。

答 都市計画法上、土地利用が制限され、公共施設以外の利用が難しいため、庁内で検討してきた。

●北河原小学校・須加小学校

問 避難所や地域コミュニティの場として活用しながら、民間活用も視野に入れ、プロポーザルの実施により民間事業者を決定とのことだが、視野に入れている民間活用とは。

答 今後予定している住



市長が就任して3年
公約と政治姿勢について

高橋 弘行 (市井 悠々)

問 秩父線行田市駅エレベーター設置計画は令和4年度にあるのか。

答 跨線橋だけを目的としたエレベーターの設計計画はない。

問 市内小・中学校給食費無償化の計画は。

答 総合的に判断し、3月議会に何らかの形で提出できればと考えている。

問 市内小・中学校の学力は埼玉県内でトップクラスに入ったのか。

答 令和3年度の学習状況調査正答率は、全ての科目で県平均以下であった。

問 監査委員推薦について、現状の市議会議員に代え、本市の財政を見る専門家が必要である。弁護士、会計士、税理士等を推薦する考えはあるか。

答 議会と調整を図りながら、決定していく。

問 水城公園の旧忍町信用組合店舗は、無料で貸

しているのか。

答 貸出しではなく、管理、活用させているもの。文化財であり、逸失利益ではない。

問 資源リサイクル事業の回収費用が令和3年度予算8900万円で、過去より高く、これは監査意見を無視している。市は何か。

答 監査委員の要望意見を真摯に受け止め、すでに見直しを行った。今後不安定的にごみ処理を行うていきたい。



ゼロカーボンシティ
宣言について

野本 翔平 (新政策研究会)

問 今、世界中で地球の環境を守り、私たちの暮らしを持続可能なものにするための取組が行われている。国内でも多くの自治体が宣言を行い、令和元年9月時点ではまだ4自治体だけだったが、令和3年10月時点では479自治体まで増加し、県内でも22自治体がすでに宣言を行っている。このような状況の中、本市としても速かに宣言を行い、市全体でカーボンニュートラルに取り組みべきではないか。

答 近年、地球温暖化の原因と考えられる気候変動の影響により、世界各地で記録的な異常気象が多発している。国内においても過去に経験したことがないような集中豪雨や猛暑などが頻発しており、今後さらに大規模災害等のリスクが高まることが予測される。国では

昨年10月に2050年カーボンニュートラルが宣言され、本年には地球温暖化対策推進法の改正とともに地域脱炭素ロードマップも発表された。本年8月のIPCC第6次評価報告書では温室効果ガス的大幅な削減がなければ気温上昇は1.5度を越えると考えられている。11月に開催されたCOP26ではパリ協定ルールブックが完成した。このような国内外の動向を踏まえ、市民、事業者、行政が一体となり脱炭素社会の実現に向けて積極的に取り組むことが不可欠であり、ゼロカーボンシティ宣言はその推進に寄与するものと考えている。このため今後速かにゼロカーボンシティ宣言を行うべく準備を進める。

○その他の質問

○中学校制服のジェンダースリズ化について